

令和5年度第1回東北森林管理局国有林材供給調整検討委員会（概要）

- 1 開催日時 令和5年6月15日(木) 15:00~17:00
- 2 場 所 東北森林管理局 2階 大会議室
- 3 出席者 高田委員、黒瀧委員、小野寺委員、一条委員、守屋委員、大坂委員、
児玉委員、安部委員、伊藤委員
- 4 検討結果 木材需要において木造戸建を中心とした住宅実需の低迷が長引くとともに流通在庫の調整が続く中、管内の製品・原木流通は依然として停滞している。各合板工場では減産体制を継続しており原木の受入量を制限しているほか、集成材・LVL工場においても適正在庫を維持するため原木の受入調整を行っている。
原木価格は、集成材・LVL工場や合板工場における製品価格の引下げの影響を強く受けており、これに加えて生産調整・入荷制限が行われていることから、山元の再生産が難しくなる水準まで低下が進んでおり、深刻な状況にある。
このような状況から各素材生産事業者は自山の伐採に見切りを付けて、例年より早く造林、保育、生産請負の作業に移行しており、今後の出材量は大幅に減少すると推測される。
併せて、今後は虫害発生時期となることから、材が劣化することのないよう早期販売への意見も出されたところである。
今後の見通しとしては、需要の回復が依然不透明なことから、素材及び製材品は受注が低調で推移するものと予想されている。
また、秋田県能代市に建設中の大型製材工場が今秋から原木の集荷を始める予定とされており、この動向も注視する必要がある。
以上のことから、国有林に対しては、「引き続き管内の市況や需給動向を注視し、必要に応じて原木及び立木の供給調整を柔軟に行うことができる体制を維持していくよう求める。」と報告する。

5 主な意見

- 山土場在庫が飽和状態にある。多くの事業者は5月初旬を目途に自山伐採に見切りを付けて、例年より早く造林、保育、生産請負等の作業に移行しているため、今後の出材量は大幅に減少すると推測される。LVL工場は適正在庫を超えない体制を維持しているが、原木価格は製材、合板を含めて弱気配にある。
- 製材用スギ原木は可能な限り受け入れてフル生産し、在庫量は横ばい。製材用カラマツ原木は在庫消化を優先し、受入停止。燃料用原木は不足感が強く、在庫は減少傾向が続いている。スギ集成材の製品価格は製造コストが上昇する中で下落し続けて適正価格を下回っており、その影響から原木・ラミナ価格も続落している。山側に悪影響を与えていることから早期の回復を期待する。
- 素材販売量はR5年1月～3月は前年比70%、合板工場は全国的に20～30%減産しているため、原木価格へ影響が出ている。6月以降に原木需要が増すという声もあるが、価格上昇に転じるのは秋以降になるものと思慮。今後の需要回復が依然不透明なことから地域工務店等への出口対策が必要だと考える。
- 住宅着工数の減少等による製品販売の不振と素材の過剰在庫により、昨年6月から原木出荷量の大幅な減少が継続。住宅着工に依然として勢いがなく、製品は当用買いの定着感があり、先行きの不透明感から在庫の減少に取り組む。製材工場等では国産材価格の維持に向けて、生産設備の見直しや製造原価の精査等を行っているが、当用買い中心の現状では弱含みの継続かと考える。
- 製品は値下がり基調にあり、原木価格も製品需要の不振や流通在庫の多さにより下落傾向にある。製材用原木は虫害発生時期になることや価格の下落により適材適所の出材が市場等に行われるのか不透明感がある。今秋には秋田県能代市に建設中の大型製材工場が原木集荷の開始が予定されていることから、原木の動向について注視したい。原木、製品価格はコロナ前の価格まで下がる可能性があり、製材工場では電気料金等の更なる生産コストの増加により経営圧迫の懸念がある。
- 合板工場は5月も生産調整を継続している。合板価格は底入れせず、先安感の消えない中で当用買いが続く。合板用原木は生産調整が続く中で価格を支えきれず弱含み傾向にある。木造戸建を中心とした住宅実需の低迷が長引き、流通在庫の調整局面は続いている。合板出荷は回復途上で当用買いが中心も、生産・出荷は3月以降に出荷超過へ転じて製品在庫は減少局面に入っている。
- 合板、集成材は生産調整、受入制限、受入価格の低迷で採算難となっている。低質材需要はあるが、合板・集成材向けの需要が無ければ川上側で不採算となっている。住宅価格の高騰により着工数が減少しており、住宅需要喚起策を期待したい。原木受入れ先がないため、安価な中国輸出向けにスギ原木を出荷する事例もある。プレカットの受注状況は依然として低迷しているが、スギ集成材管柱等を中心に国産材製品を取り扱うプレカット工場も出てきている。
- 荷動き・価格動向が厳しく、住宅着工数の増加が見込めない中で、現状を打開する手立ての1つとして川下側の出口対策を行うことに期待したい。今後に向けて、国内外問わず新型コロナウイルス終息後になぜ木材需要が悪化しているのか検討する必要があると考える。